

# 平成16年度イグドラシル・プランの推進状況

平成17年4月  
情報統計領域

平成16年4月26日に開催された平成16年度第1回「福島県電子社会推進本部会議」において、平成16年度におけるイグドラシル・プラン推進のためのアクションプランとして、「電子社会推進アクションプラン2004」が決定された。

## 【活動目標】

イグドラシルプラン第1期基本計画期（平成13～15年度）においては、主にハードウェアの基盤整備を具体的事業として実施してきたことから、平成16年度は、行政サービスの向上を目的とした電子自治体の推進と地域情報通信環境の整備促進、さらには、ITを活用した暮らしの充実と地域活性化推進に関するアクションプランに取り組んだ。

## 行政サービスの向上を目指す「電子自治体」推進プラン

### 1 電子県庁推進プログラム

#### (1) 基幹システムの電子化

人事関連システムの開発に着手 平成18年度運用開始予定

電子文書管理システムの開発に着手 平成18年10月運用開始予定

申請・届出オンラインシステムの運用開始（平成17年1月11日～）

・稼働当初は、県と51市町村によるサービス提供。

次期財務会計システムの開発に着手（平成16年3月～） 平成17年10月運用開始予定

・詳細設計、プログラム等の作成、結合試験等を実施。

電子調達等(CALS/EC<sup>1</sup>)の推進

・具体的な実施期間・実施目標・システム整備方針等を定めた「福島県CALS/ECアクションプログラム」を策定（平成16年9月）。

・電子納品、電子閲覧に関する実証実験及び電子入札に関連するシステム（建設業管理システム及び事業執行管理システム）の改修を実施。

#### (2) ITを活用した業務改革の推進

・『ITを活用した業務改革指針』を策定（平成16年6月）

・内部管理業務に関する業務量調査を実施（" 7月）

・『ITを活用した業務改革実行計画』を策定（" 10月）

・庶務業務集中処理化検討プロジェクトチームの設置（平成17年3月）

#### (3) 地方税の電子申告システム導入を推進

・平成15年8月に設立された全国組織である「地方税電子化協議会」により、全国共通システムの設計、開発を実施（本県は、平成18年1月に運用開始予定）。

#### (4) 収納の電子化（マルチペイメントネットワーク<sup>3</sup>）に関する調査・検討

・申告、申請等にかかる収納処理の電子化について、関係機関による協議等を実施。

#### (5) 母子寡婦福祉資金管理システムの再開発

・システム開発を実施 平成17年4月運用開始予定

#### (6) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の本格運用

・LGWANによる国や他の自治体との間における電子公文書交換を推進した。

#### (7) ダウンサイジング・アウトソーシングの推進

・DO（ダウンサイジング・アウトソーシング）計画に基づき、現行システムの移行を実施。

・平成16年度は4システムをダウンサイジングした。

( 8 ) 情報セキュリティ監査の実施

・住基ネットワークシステムに関する情報セキュリティ監査を実施(平成17年2月)。

( 9 ) ネットワークを活用した職員研修の実施

・庁内ネットワークを利用したe-ラーニングによる情報化研修を実施。平成16年度は365名が受講(修了)した。

(10) 職員の情報セキュリティレベル向上

・最新の情報セキュリティ技術に関する専門知識及びノウハウを有する人材を育成することを目的としたe-ラーニングによる情報セキュリティ研修((財)地方自治情報センター主催)を受講した(県職員8名、市町村職員174名が受講(修了))。

## 2 市町村の電子自治体化支援プログラム

( 1 ) 市町村の電子自治体化支援

・県の施策に関する情報提供を随時行うとともに、県と県内市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会議を開催(平成16年4月)した。

( 2 ) 福島県情報化推進アドバイザーによる講演・課題検討会議等の実施

・福島県地域情報化推進会議において、講演会を実施(平成16年10月)

( 3 ) 市町村の電子自治体化推進状況に関する情報提供

・各四半期毎(4、7、11、2月)に調査を実施し、調査結果を県のホームページ上で公表した。

## 3 部局別事業計画推進プログラム

( 1 ) 2004年度情報化関連重点施策の着実な推進

( 2 ) 部局別事業計画のフォローアップ

・イグドラシル・プラン第2期基本計画の策定に基づき、各部局別の事業計画を策定。

## 地域情報通信環境の整備促進プラン

### 電子社会のインフラ整備プログラム

( 1 ) 地域公共ネットワークの整備促進

・総務省補助事業等を活用し、市町村内の情報通信ネットワーク構築を促進した。  
・平成16年度末で、72市町村が整備済。

( 2 ) ブロードバンドサービスの普及促進

・ブロードバンド環境の構築について、民間の電気通信事業者等に対する働きかけを実施。  
・地域公共ネットワーク等の活用について調査・検討を実施。

( 3 ) 携帯電話通話エリア拡大

・移動通信用鉄塔施設整備事業により、移動通信鉄塔施設を整備する市町村に対して、費用の一部を補助。  
・平成16年度 只見町と柳津町で事業を実施。

( 4 ) 地上デジタル放送への対応

・平成17年12月(NHK)及び18年6月(その他民放各社)に、本県でも地上波デジタル放送を開始(一部)することが決定。これに伴う地上波デジタル化への円滑な移行を図るべく、事業者等との検討や県民に対する周知を実施。

# ITを活用した暮らしの充実と地域活性化推進プラン

## 1 Webサービス拡充プログラム

- (1) うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業
  - ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載した。
- (2) 県民カレッジ整備事業（インターネット配信講座）
  - ・ITを活用した在宅型生涯学習のシステムとして、インターネットによる講座の配信システムを構築。（平成16年10月から運用中）
- (3) 博物館IT化事業
  - ・博物館収蔵資料のデータベース化を推進した。
- (4) 監査結果検索システム整備事業
  - ・監査結果をデータベース化し、県民がいつでも、自由に監査結果を検索できるシステムを構築した。（平成16年3月30日から運用中）
- (5) IT活用授業実践強化事業
  - ・コンピュータを活用した教育用コンテンツの作成講習を実施。
- (6) 「うつくしま電子事典」作成事業
  - ・本県出身の著名人や県内各地に伝わる文化、伝統にかかわる様々な情報を、教育用コンテンツとして電子化、データベース化し、うつくしま教育ネットワーク上に掲載した。

## 2 地域情報化促進プログラム

- (1) 県産農産物トレーサビリティ<sup>6</sup>システムの導入
  - ・県内の生産者団体等に対し、県産農産物の生産履歴や出荷情報を消費者等が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入支援を行った（平成16年度は23事業者に補助）。
- (2) 遠隔地画像診断システムの整備
  - ・過疎・中山間地域の振興とへき地医療の確保を図るため、本システムの試行運用結果を活かし、新たに県立会津総合病院と只見町朝日診療所間において、光ファイバー網を活用した遠隔医療支援を実施（平成17年度事業）することとした（「遠隔地画像診断システム導入整備事業」は終了）。
- (3) 防災事務連絡システムの更新
  - ・福島県総合情報通信ネットワークシステムの更新作業を実施。
  - ・各種情報伝達の高速化、視覚化及び地域住民への情報提供強化等が図られた。
- (4) 大気汚染常時監視システムの更新
  - ・大気汚染常時監視システムの更新作業を実施。
  - ・大気汚染状況を常時監視し、緊急時における対応の迅速化といった運用上の合理化が図られた。
- (5) 図書館情報ネットワークの推進
  - ・図書の横断検索サービスの拡充を図るなど、市町村立図書館等との連携を強化した。

## 3 情報リテラシー向上プログラム

- (1) 高齢者のIT推進事業
  - ・老人クラブ活動推進員設置等補助事業により、高齢者による高齢者のためのIT講習会等を実施した。
- (2) 電子社会に関する普及啓発
  - ・福島県高度情報化推進協議会によるセミナー等を開催した（セミナー6回、パソコン講習会14回開催）。
- (3) 電子社会特別講演会（関係団体・民間向け）の実施

## 4 すべての人にやさしいIT環境整備プログラム

### (1)ユニバーサルデザイン<sup>7</sup>に対応したホームページ等の整備

- ・県がホームページ上で提供する膨大な情報・サービスを、県民が容易に探し出すことが出来るよう、「福島県ホームページ作成ガイドライン(指針)」に適合したページ作成を推進した。

### (2)障がい者の情報バリアフリー化支援

- ・重度視覚障がい者や重度上肢不自由者が情報機器(パソコン等)を使用するにあたり必要となる周辺機器やソフト等の購入経費の一部を助成した。

## 5 ITを活用した産業振興プログラム

### (1)マルチメディア講習会開催事業

- ・地域産業界へのマルチメディア関連技術の普及啓発等のため、会津大学内の産学連携センターにおいて各種講習会(イントラネット基礎、3DCG作成セミナー等)を開催した。

### (2)うつくしまものづくり研究所創設事業

- ・ネットワークを活用した参加と連携による新しい「ものづくり」を推進するため、ものづくりに関する情報を集めたホームページ(「うつくしまものづくり研究所」)を開設した。

### (3)地域産業人材育成・指導事業(情報化モデル事業)

- ・小規模事業者の情報化を図るため、情報機器導入促進のための実施研修を開催した。

### (4)インキュベートルーム(起業支援室)運営事業

- ・コラッセふくしま内に開設したインキュベートルーム(起業支援室)において、ソフト系IT分野を主たる対象とし、創業者等の育成を図った(平成16年度末現在 9団体(ソフト系IT分野)が利用中)。

### (5)全国高等学校パソコンコンクールの開催

- ・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、会津大学において、パソコンコンクールを開催した
- ・本県勢では、CG・コンテンツ部門において県立郡山北工業高等学校が第3位になるなどの活躍を見た。

### (6)産業IT化戦略プロジェクト推進事業

- ・IT産業(ソフト事業)に対して必要な施策を重点的に投下するとともに、IT産業のリーディングプロジェクトの推進やリエゾン機能の強化を支援した。

### (7)知的クラスターの形成促進

- ・大学等の研究機関と産業界との産学連携による技術革新を通じて、新事業や新産業の創出が連鎖的に生じるシステムの形成を促進した(次世代バーチャルシステムの開発等)。

### (8)うつくしまe-プラットフォーム推進事業(新事業創出促進支援事業)

- ・起業家や新事業分野への進出を目指す企業等の支援に関する施策情報等を充実・強化するため、各種コンテンツの開発やデータベースの整備等を実施した。

### (9)SOHO<sup>8</sup>支援事業

- ・SOHO事業者のスキルアップ研修や経営者としての自立を促すためのサポート事業等に対する補助を実施した(セミナー参加者60名、相談対応10回)。

### (10)オンライン情報検索事業

- ・県内企業から依頼された各種情報(工業所有権や技術文献等)の照会について、JOIS(科学技術情報システム)、PATOLIS(特許情報システム)等のデータベースを要望に応じて提供するサービスを実施した。

### (11)特許電子図書館情報有効活用事業

- ・県内企業等に対して、特許情報検索のための技術の習得及び特許情報提供等の支援を実施した。

(12)次世代広域ネットワーク整備事業

・会津大学とハイテクプラザを専用線で接続し、ハイテクプラザを介して県内企業との次世代広域ネットワークに接続することにより、インターネットを活用した技術相談指導や各種情報提供等を実施した。

## イグドラシルプラン第2期基本計画の策定

・福島県の長期総合計画「うつくしま21」に基づく部門計画で、県全体の情報化に関する計画である「イグドラシル・プラン（うつくしまeビジョン）」の第2期基本計画を策定した。

### 【用語解説】

- 1 CALS/ECは“CALS”と“EC”を組合せた言葉であり、“CALS”は、Continuous Acquisition and Life-cycle Supportの略語で、「継続的な調達とライフサイクルの支援」と訳される。  
また、“EC”はElectronic Commerceの略語で、「電子商取引」と訳され、ネットワーク上で電子化された商取引を意味する。
- 2 個人の持つ知識や情報を組織全体で共有し、有効に活用することで業績を上げようという経営手法。
- 3 公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一つ。
- 4 専門的知識を有する専門家に情報セキュリティ対策に関する有効性の評価を受けるもの。
- 5 Web Based Training システムの略称で、インターネットを利用した教育システムのこと。
- 6 トレーサビリティとは、「トレース(追跡)」と「アビリティ(可能性)」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 7 年齢、性別、身体、言語など、人々が持つ様々な特性や違いを超えて、はじめから、できるだけ全ての人々が利用しやすい、全ての人に配慮したデザインをしていこうという考え方。
- 8 Small Office Home Officeの略語で、パソコンやネットワークを使い、自宅などで仕事を請け負う就業形態を指す。